

平成26年度 つくばみらい市財務諸表 普通会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部			
	H24	H25	H26	増減	H24	H25	H26	増減
<b>1 金融資産</b>	<b>11,665</b>	<b>12,179</b>	<b>12,249</b>	<b>70</b>	<b>1,601</b>	<b>1,771</b>	<b>1,840</b>	<b>68</b>
資金	1,245	1,045	812	-233	44	46	48	2
金融資産	10,420	11,135	11,437	303				
債権	305	259	204	-55	125	127	131	4
投資等	10,115	10,876	11,233	358	290	329	335	6
<b>2 非金融資産</b>	<b>52,476</b>	<b>54,634</b>	<b>60,087</b>	<b>5,453</b>				
(事業用資産)	20,642	22,248	26,748	4,501				
有形固定資産	20,608	22,222	26,730	4,508				
無形固定資産	33	26	18	-8				
棚卸資産								
(インフラ資産)	31,835	32,386	33,339	952				
公共用財産用地	15,585	15,935	16,276	341				
公共用財産施設	14,775	14,720	14,398	-322				
その他の公共用財産								
公共用財産建設仮勘定	1,474	1,731	2,664	934				
(繰延資産)								
<b>負債合計</b>					<b>18,612</b>	<b>19,652</b>	<b>22,721</b>	<b>3,069</b>
<b>純資産の部</b>								
<b>純資産合計</b>					<b>45,529</b>	<b>47,161</b>	<b>49,615</b>	<b>2,454</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,141</b>	<b>66,813</b>	<b>72,336</b>	<b>5,523</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,141</b>	<b>66,813</b>	<b>72,336</b>
								<b>5,523</b>

左側には行政サービスを提供するための「資産」を、右側にはその資産を形成した財源を「負債」と「純資産」とに分けて対照表示したものであり、年度末(平成27年3月31日)時点で、どのような資産をどのような財源で蓄積したかを表しています。代表的な項目は以下のとおりです。

- [資産の部] (金融資産)  **資金**…年度末に保有している現金、預金(基金以外)  **債権**…市税等の未収金、使用料・手数料の未収金、貸付金等  
  **投資等**…基金積立金、水道事業への出資金、財団等への出資金  
  (非金融資産)  **事業用資産**…土地、建物(庁舎、学校等)、工作物、機械、車両、物品等  **インフラ資産**…社会基盤を構成する資産(道路、公園、公衆衛生施設)
- [負債の部] (流動負債)  **引当金**…賞与引当金  **公債(短期)**…翌年度に償還予定の市債  
  (非流動負債)  **公債**…発行した市債のうち、翌年度償還予定額を除く残高  **引当金**…退職給付引当金、損失補償引当金  **その他の非流動負債**…リース債務
- [純資産の部]  **資産合計と負債合計の差額(正味財産)**を意味します。当年度の変動額は、純資産変動計算書において示されます。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
<b>1 経常業務費用</b>	<b>6,179</b>	<b>6,365</b>	<b>6,971</b>	<b>605</b>
① 人件費	2,949	2,844	2,853	9
② 物件費	1,466	1,626	1,887	261
(うち、減価償却費)	(521)	(530)	(560)	(31)
③ 経費	1,485	1,612	1,897	285
④ 業務関連費用	279	284	334	51
<b>2 移転支出</b>	<b>6,570</b>	<b>6,427</b>	<b>6,881</b>	<b>455</b>
① 他会計への移転支出	1,254	1,282	1,326	44
② 補助金等移転支出	3,289	2,940	3,316	376
③ 社会保障関係費等移転支出	1,975	2,051	2,162	111
④ その他の移転支出	53	153	78	-75
<b>経常費用合計(総行政コスト)</b>	<b>12,749</b>	<b>12,792</b>	<b>13,852</b>	<b>1,060</b>
<b>1 経常業務収益</b>	<b>729</b>	<b>714</b>	<b>778</b>	<b>64</b>
① 業務収益	378	403	439	36
② 業務関連収益	351	311	339	29
<b>経常収益合計</b>	<b>729</b>	<b>714</b>	<b>778</b>	<b>64</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>12,020</b>	<b>12,078</b>	<b>13,074</b>	<b>996</b>

1年間の行政活動のうち、人件費をはじめとする行政サービスに要したコストと、その対価となる使用料や手数料収入の関係を表しています。経常費用合計から経常収益合計を引いたものが、純経常費用(純行政コスト)となります。

- [経常業務費用]  ①人件費…職員給与、議員歳費、手当その他人件費  
  ②物件費…備品消耗品の購入、維持補修費、光熱水費、印刷製本費、施設等の経年劣化に伴う減価償却費(インフラ資産除く)  
  ※減価償却費…資産の耐用年数により定期的に費用として配分される金額  
  ③経費…委託料・手数料、旅費、貸倒引当金の当年度繰入額、賃借料等  
  ④業務関連費用…公債費の利子償還額、過年度分過誤納還付金等
- [移転支出]  ①他会計への移転支出…一般会計から特別会計等への支出  
  ②補助金等移転支出…負担金、補助金及び交付金  
  ③社会保障関係費等移転支出…扶助費  
  ④その他の移転支出…補償・補填及び賠償金、寄付金、公課費等
- [経常業務収益]  ①業務収益…保育料、施設使用料、貸付収入  
  ②業務関連収益…給食費、利子配当金、資産売却益、その他雑入

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
<b>1 経常的収支</b>	<b>3,610</b>	<b>2,886</b>	<b>3,464</b>	<b>578</b>
(1) 経常的支出	12,078	12,152	13,155	1,003
① 経常業務費用支出	5,508	5,726	6,274	548
② 移転支出	6,570	6,427	6,881	455
(2) 経常的収入	15,689	15,038	16,619	1,581
① 租税収入	7,785	8,068	8,560	492
② 社会保険料				
③ 経常業務収益収入	702	702	780	78
④ 移転収入	7,201	6,268	7,279	1,012
<b>2 資本的収支</b>	<b>-5,043</b>	<b>-3,992</b>	<b>-6,700</b>	<b>-2,708</b>
(1) 資本的支出	5,138	4,072	6,975	2,903
① 固定資産支出	3,568	3,231	6,342	3,110
② 長期金融資産形成支出	1,559	830	623	-207
③ その他の資本形成支出	11	11	11	
(2) 資本的収入	96	81	276	195
① 固定資産売却収入	27	7	1	-6
② 長期金融資産償還収入	59	62	264	201
③ その他の資本処分収入	10	11	11	
<b>基礎的財政収支(プライマリーバランス)</b>	<b>-1,432</b>	<b>-1,105</b>	<b>-3,236</b>	<b>-2,131</b>
<b>3 財務的収支</b>	<b>948</b>	<b>905</b>	<b>3,003</b>	<b>2,097</b>
(1) 財務的支出	1,353	1,443	1,519	76
① 支払利息支出	214	207	200	-7
② 元本償還支出	1,139	1,236	1,319	83
(2) 財務的収入	2,300	2,348	4,522	2,174
① 公債発行収入	2,250	2,309	4,515	2,206
② 借入金収入				
③ その他の財務的収入	51	39	6	-32
<b>当期資金収支額</b>	<b>-485</b>	<b>-200</b>	<b>-233</b>	<b>-33</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>1,729</b>	<b>1,245</b>	<b>1,045</b>	<b>-200</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>1,245</b>	<b>1,045</b>	<b>812</b>	<b>-233</b>

1年間における資金の増減を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分したもので、どの行政活動にいくら資金を費やしたかを表しています。

- [経常的収支]  行政サービスとして毎年度継続的に収入支出されるもの(経常的支出)  
  ①…人件費、物件費、経費  
  ②…扶助費、補助金、他会計への繰入金等
- (経常的収入)  
  ①…税収、地方譲与税等  
  ②…特別会計での国民健康保険税、介護保険料等  
  ③…使用料・手数料、財産貸付収入、収益事業収入等  
  ④…特別会計からの繰入金、国・県等支出金、分担金・負担金等
- [資本的収支]  行政サービス以外の収入支出(公債等に係るものを除く)(資本的支出)  
  ①…事業用資産・インフラ資産の取得に要した支出  
  ②…貸付金・投資及び出資・積立等に要した支出  
  ③…短期的な貸付に要した支出
- (資本的収入)  
  ①…固定資産の売却により得た収入  
  ②…貸付金返済や基金取崩等による収入  
  ③…短期貸付金の返済による収入
- [財務的収支]  公債や借入金等の収入支出(財務的支出)  
  ①…公債利払い額、借入金利払い額  
  ②…公債の償還元本額、借入金の返済元本額
- (財務的収入)  
  ①…新たな公債の発行による収入  
  ②…新たな借入による収入  
  ③…歳計外現金の増減額

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>43,175</b>	<b>45,529</b>	<b>47,161</b>	<b>1,632</b>
(イ) <b>財源変動の部</b>	<b>-1,270</b>	<b>-1,288</b>	<b>-3,358</b>	<b>-2,070</b>
1 財源の使途	17,416	16,769	20,607	3,839
(1) 純経常費用への財源措置	12,020	12,078	13,074	996
(2) 固定資産形成への財源措置	3,270	3,271	6,317	3,046
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,559	830	623	-207
(4) その他の財源の使途(うち、直接資本減耗)	566	590	594	4
(569)	(584)	(600)	(16)	
2 財源の調達	16,145	15,481	17,250	1,769
(1) 税収	7,788	8,037	8,547	510
(2) 社会保険料				
(3) 移転収入	7,201	6,268	7,279	1,012
(4) その他の財源の調達	1,157	1,176	1,423	248
(ロ) <b>資産形成充当財源変動の部</b>	<b>4,740</b>	<b>3,955</b>	<b>6,828</b>	<b>2,874</b>
1 固定資産の変動	3,230	3,192	6,470	3,278
2 長期金融資産の変動	1,501	768	359	-408
3 評価・換算差額等の変動	10	-5	-1	4
(ハ) <b>その他の純資産の変動の部</b>	<b>-1,116</b>	<b>-1,034</b>	<b>-1,017</b>	<b>17</b>
1 開始時未分析残高の増減	-1,116	-1,034	-1,017	17
2 その他の純資産の変動				
<b>当期変動額</b>	<b>2,354</b>	<b>1,632</b>	<b>2,454</b>	<b>821</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>45,529</b>	<b>47,161</b>	<b>49,615</b>	<b>2,454</b>

貸借対照表における純資産は、国・県補助金や過去世代および現役世代が負担した将来返済が無い財産であり、純資産変動計算書はそれが1年間にどのように変動したかを表しています。

- [財源変動の部](財源の使途)  
  (1)…行政コスト計算書の純経常費用(純行政コスト)  
  (2)…事業用資産、インフラ資産への投資金額  
  (3)…基金積立、貸付金、出資金として新たに支出した金額  
  (4)…直接資本減耗、損失補償引当金繰入額等  
  ※直接資本減耗…インフラ資産の減価償却費
- (財源の調達)  
  (1)…市税、地方譲与税等  
  (2)…特別会計で発生する国民健康保険税、介護保険料等  
  (3)…国庫支出金、県補助金など経常業務収益に計上されない財源  
  (4)…売却資産の元本、金融資産の取崩し元本、減価償却費総額
- [資産形成充当財源]  財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使用したかを表しています。  
  1. 固定資産の変動…社会資本増減額と経年劣化に伴う減少額の差額  
  2. 長期金融資産の変動…基金、貸付金、出資金等の増減額  
  3. 評価・換算差額等の変動…固定資産や長期金融資産の評価差額
- [その他の純資産の変動の部]  平成22年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損・評価益を表しています。